

参考資料③

池田市下水道事業経営分析（現状分析）

目次

比較団体の選定	3
投資に関する経営指標分析	5
財政に関する経営指標分析	10
まとめ	17
その他の指標	22

比較団体の選定

経営分析における比較団体は下記のとおりです

比較団体

選定の観点	選定基準
処理区域内人口の類似性	現在処理区域内人口が9万人以上の団体(最大で岸和田市の184,487人)
地理的条件の類似性	有収水量密度4.5千m ³ /ha以上の団体
供用開始後年数の類似性	供用開始後30年以上経過している団体
単独処理場の所有	終末処理場数が1以上の団体

【選定団体】

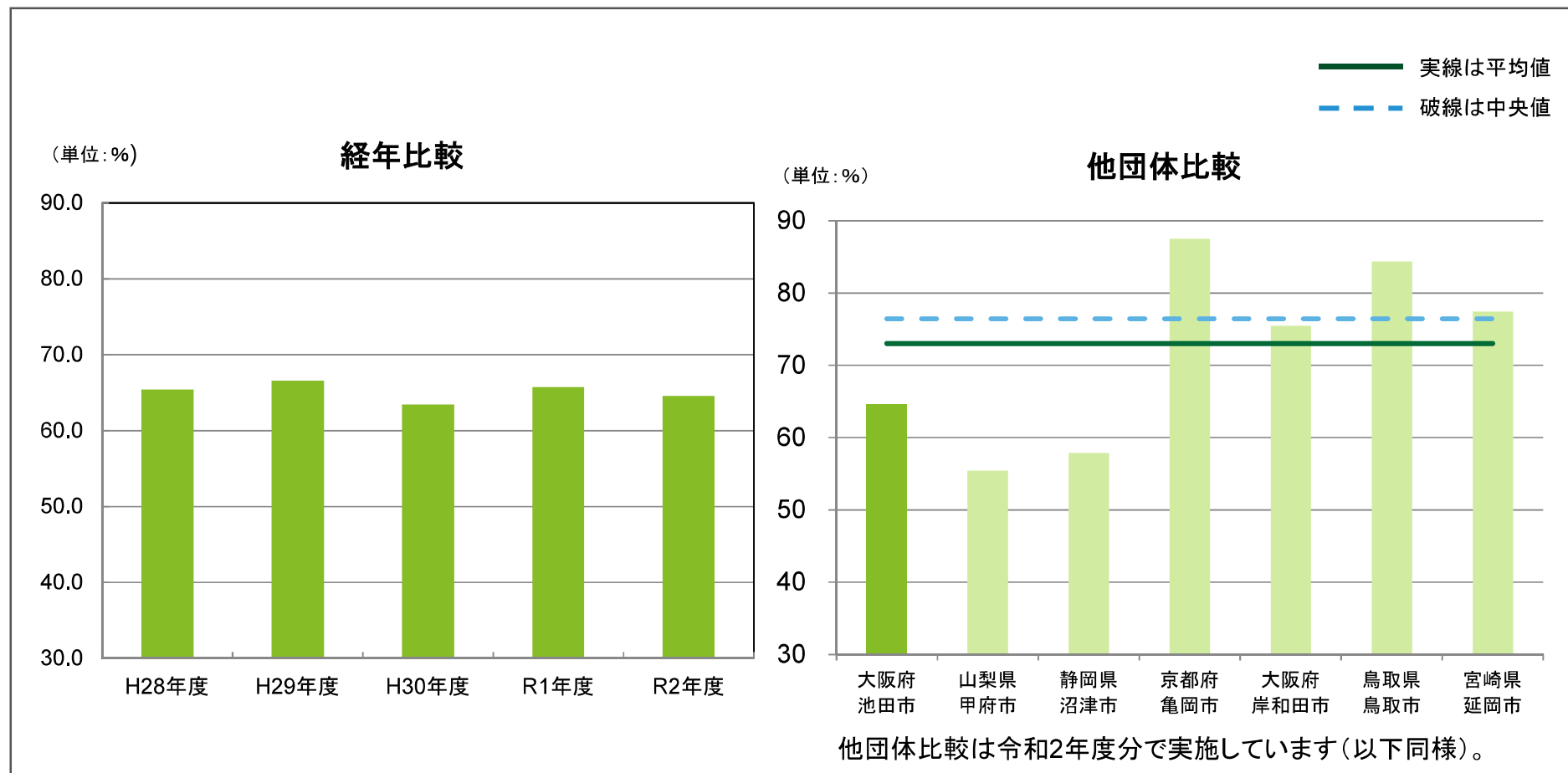
山梨県 甲府市
静岡県 沼津市
京都府 亀岡市
大阪府 岸和田市
鳥取県 鳥取市
宮崎県 延岡市

投資に関する経営指標分析

有収率は65%程度で推移しており、比較団体よりも低い水準です

有収率の推移

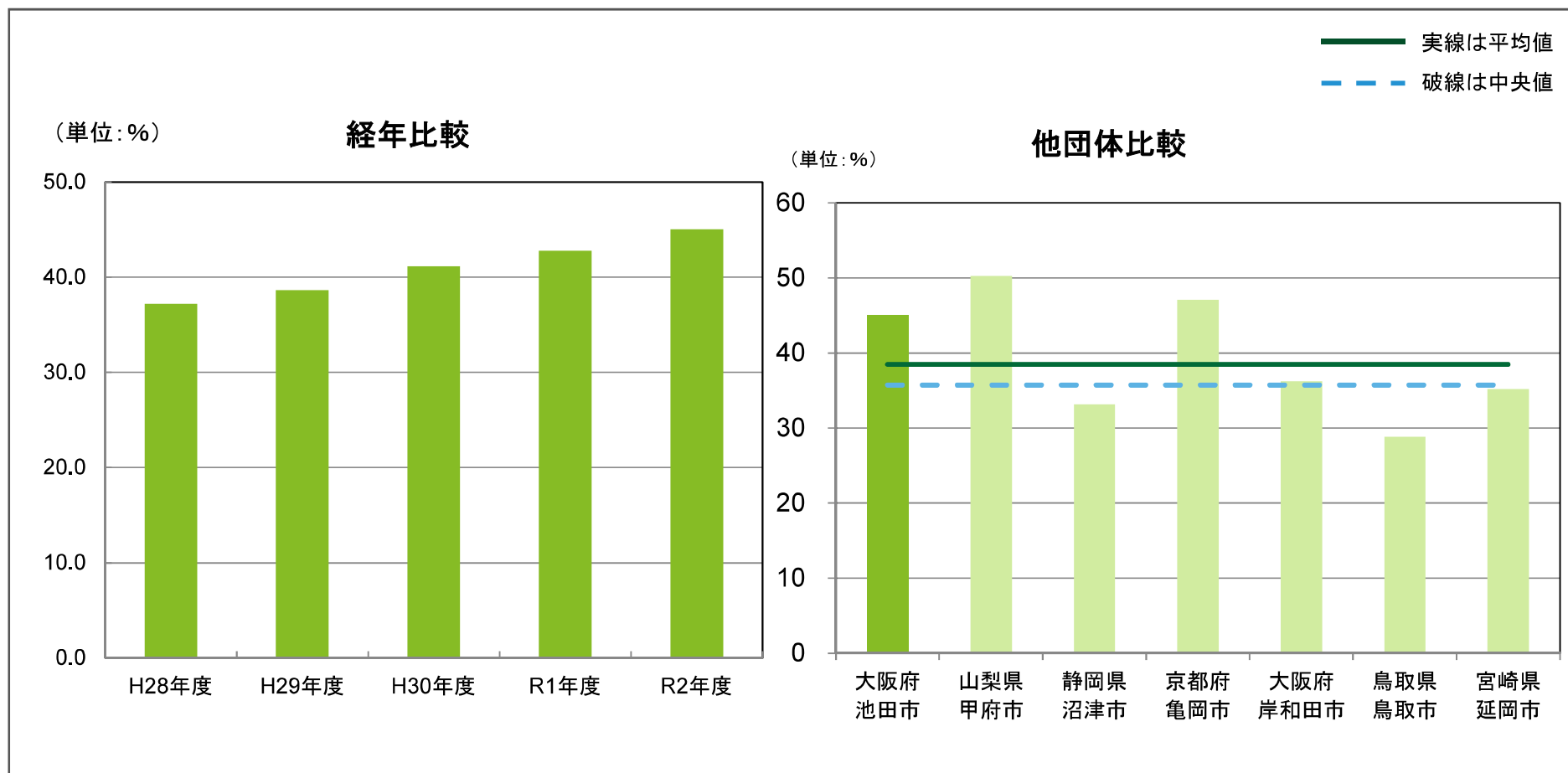
有収率は施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。有収率が低いほど使用料徴収の対象とできない不明水が多く、非効率が生じています。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水の流入はやむを得ないですが、できる限り不明水の縮減に努める必要があります。



有形固定資産減価償却率は上昇傾向で、比較団体よりも高い水準です

有形固定資産減価償却率の推移

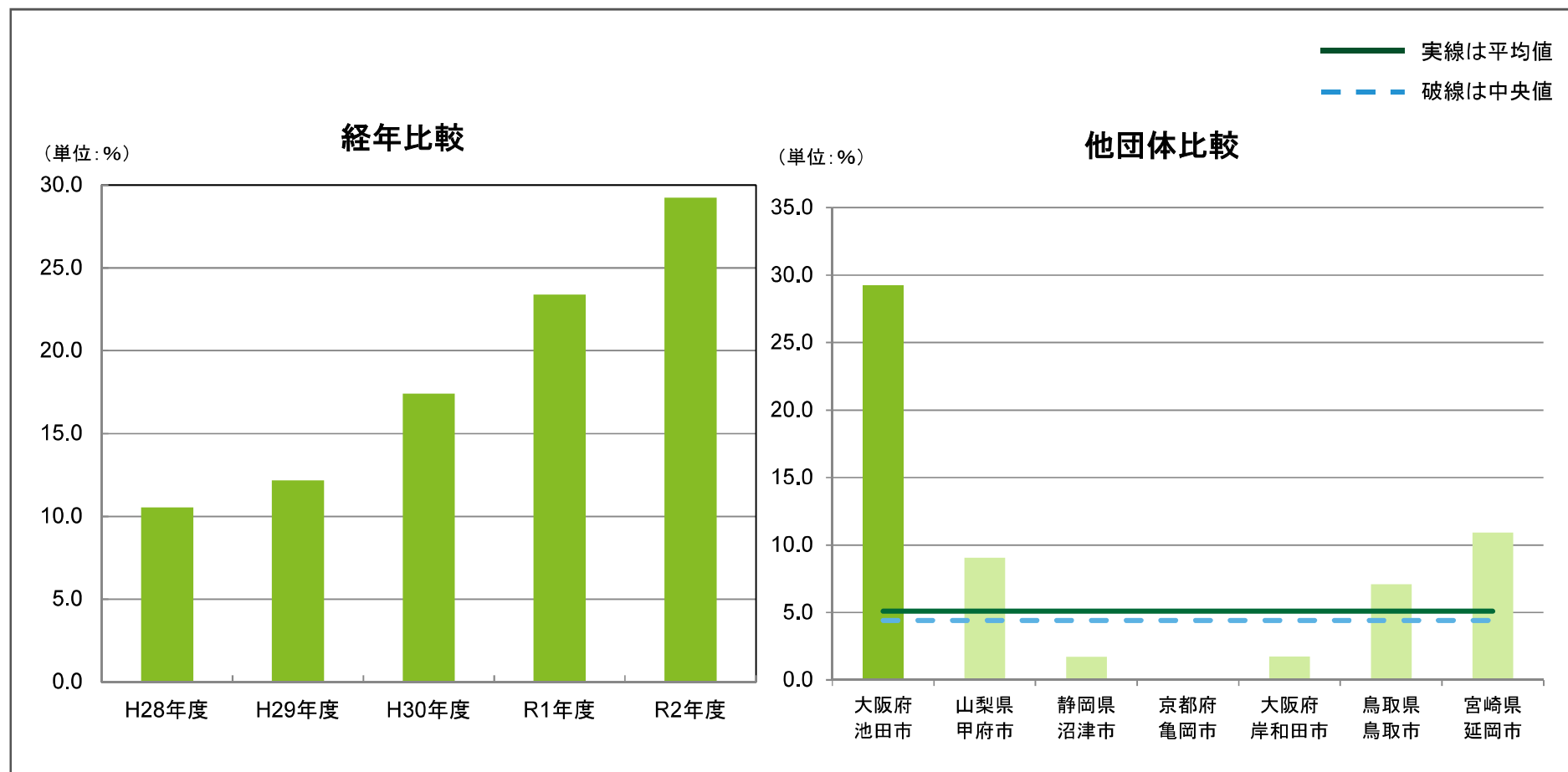
有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合いを示しています。



管渠老朽化率は急上昇しており、比較団体よりもかなり高い水準です

管渠老朽化率の推移

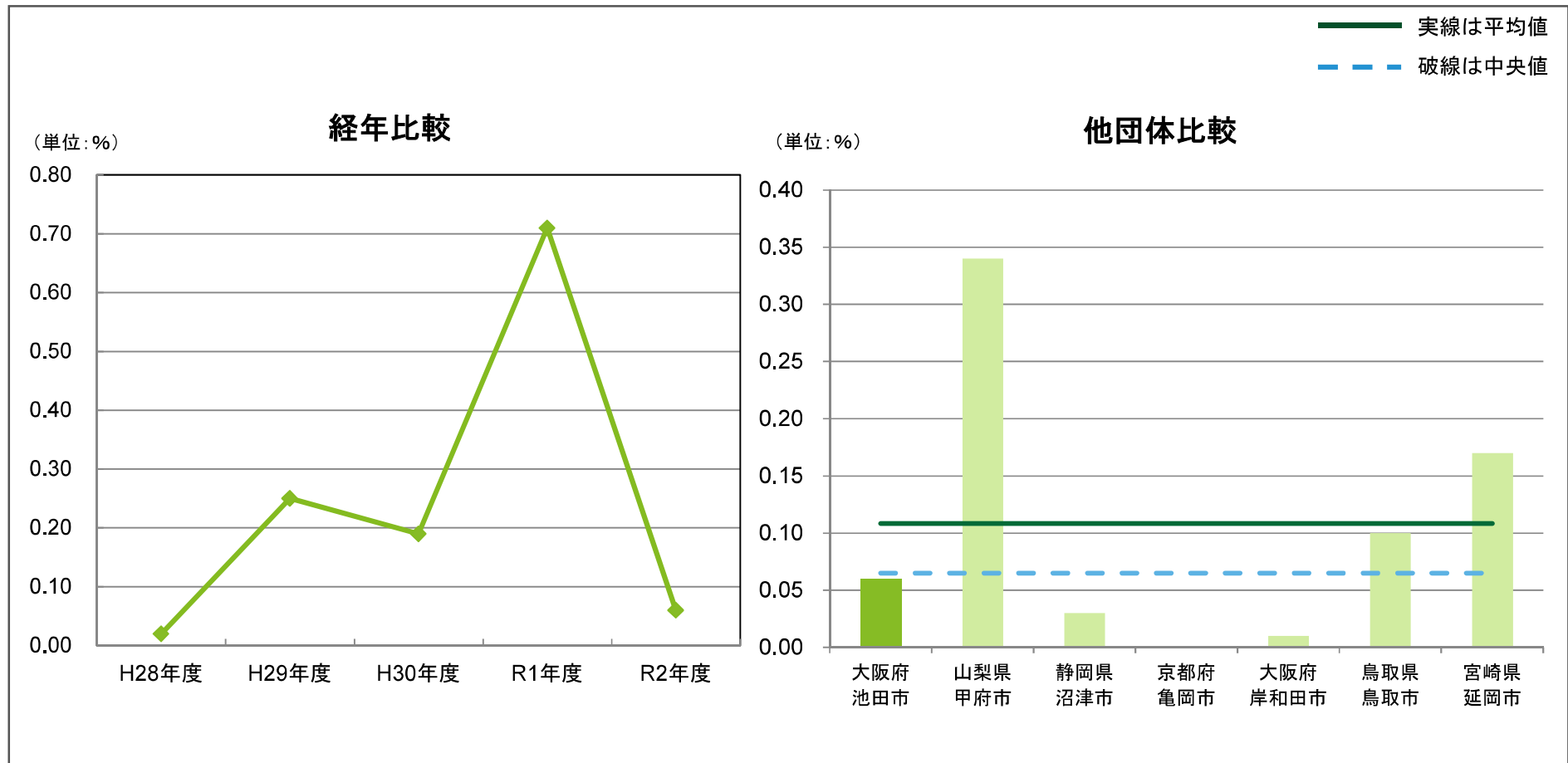
管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。本市は管渠を早期に整備しており、それらの更新時期が順次到来している状況です。



本格的な管渠の更新時期は今後到来します

管渠改善率の推移

管渠改善は下水道布設延長のうち、当該年度に更新された管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新投資の実施度合いを示しています。過去に整備した管渠の多くは更新時期を迎えておらず、今後本格的な更新時期が到来します。

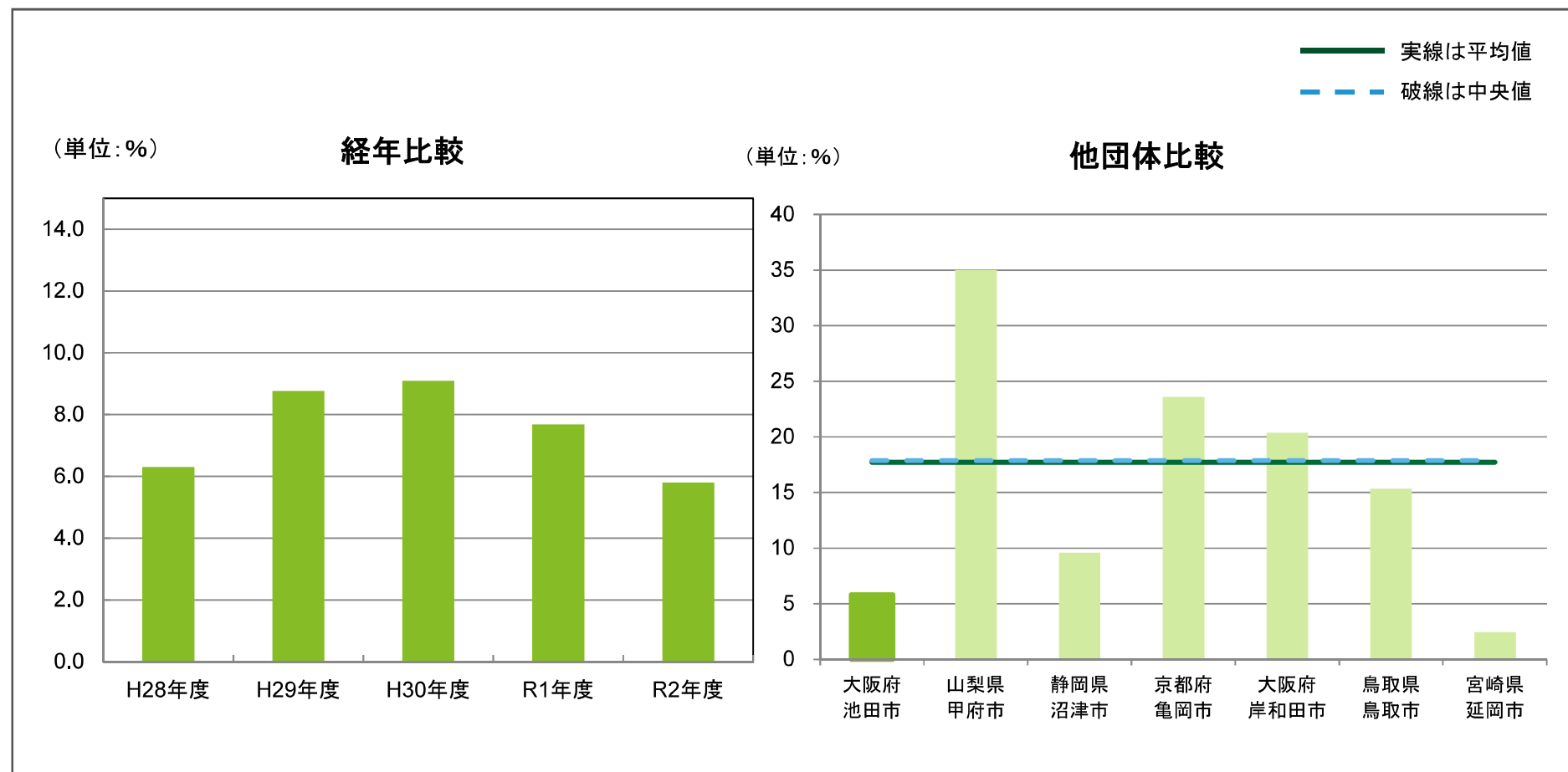


財政に関する経営指標分析

営業収益対経常利益率は6～8%前後で推移していますが、比較団体平均より低い水準です

営業収益対経常利益率の推移

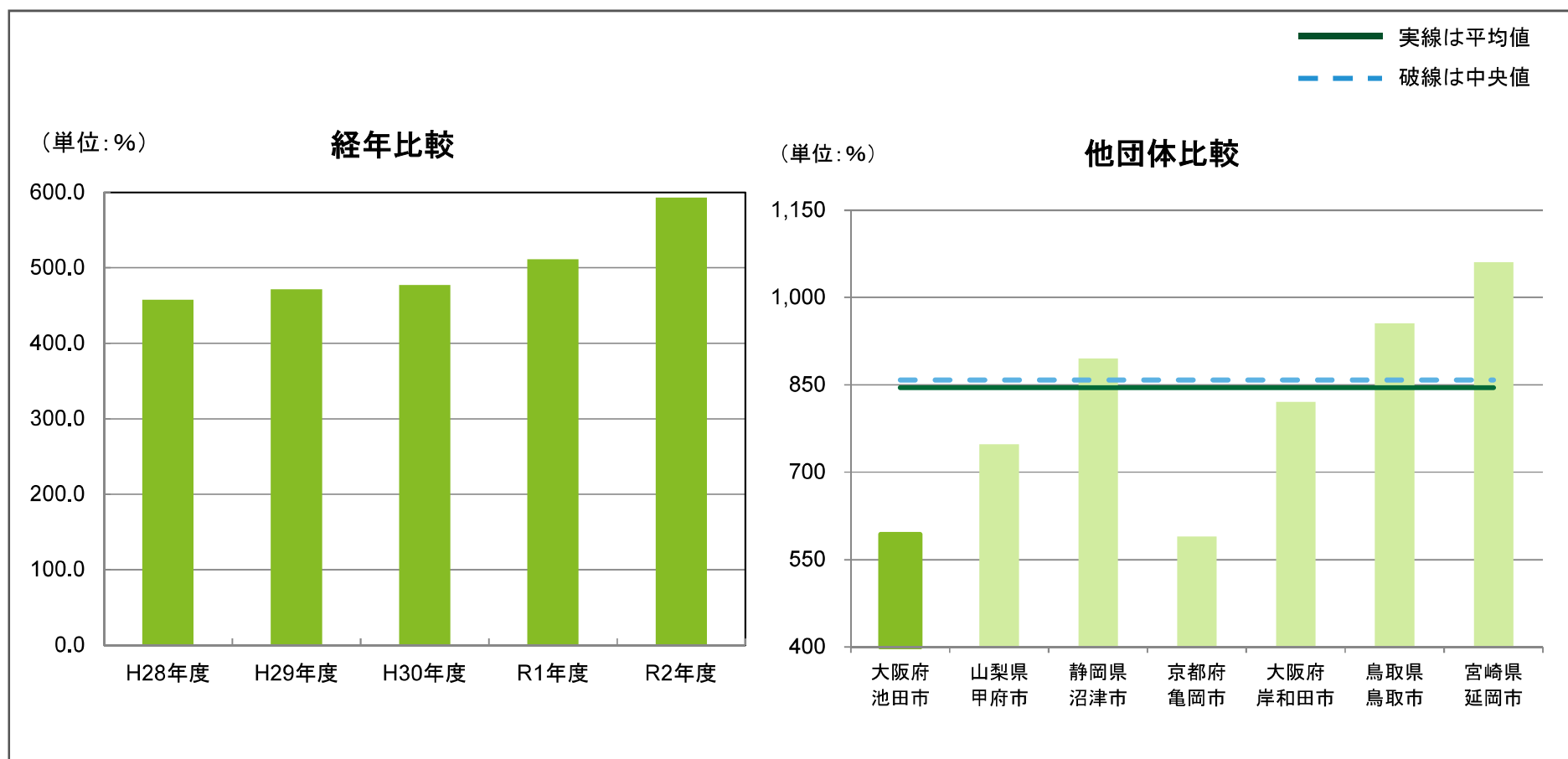
営業収益対経常利益率は営業収益に対する経常利益の割合を示す指標で、下水道事業の採算性を示しています。平成26年1月の料金改定により安定的に推移していますが、比較団体平均より低い水準です。



事業収益対企業債残高比率は増加傾向にあります、 比較団体より低い水準にあります

事業収益対企業債残高比率の推移

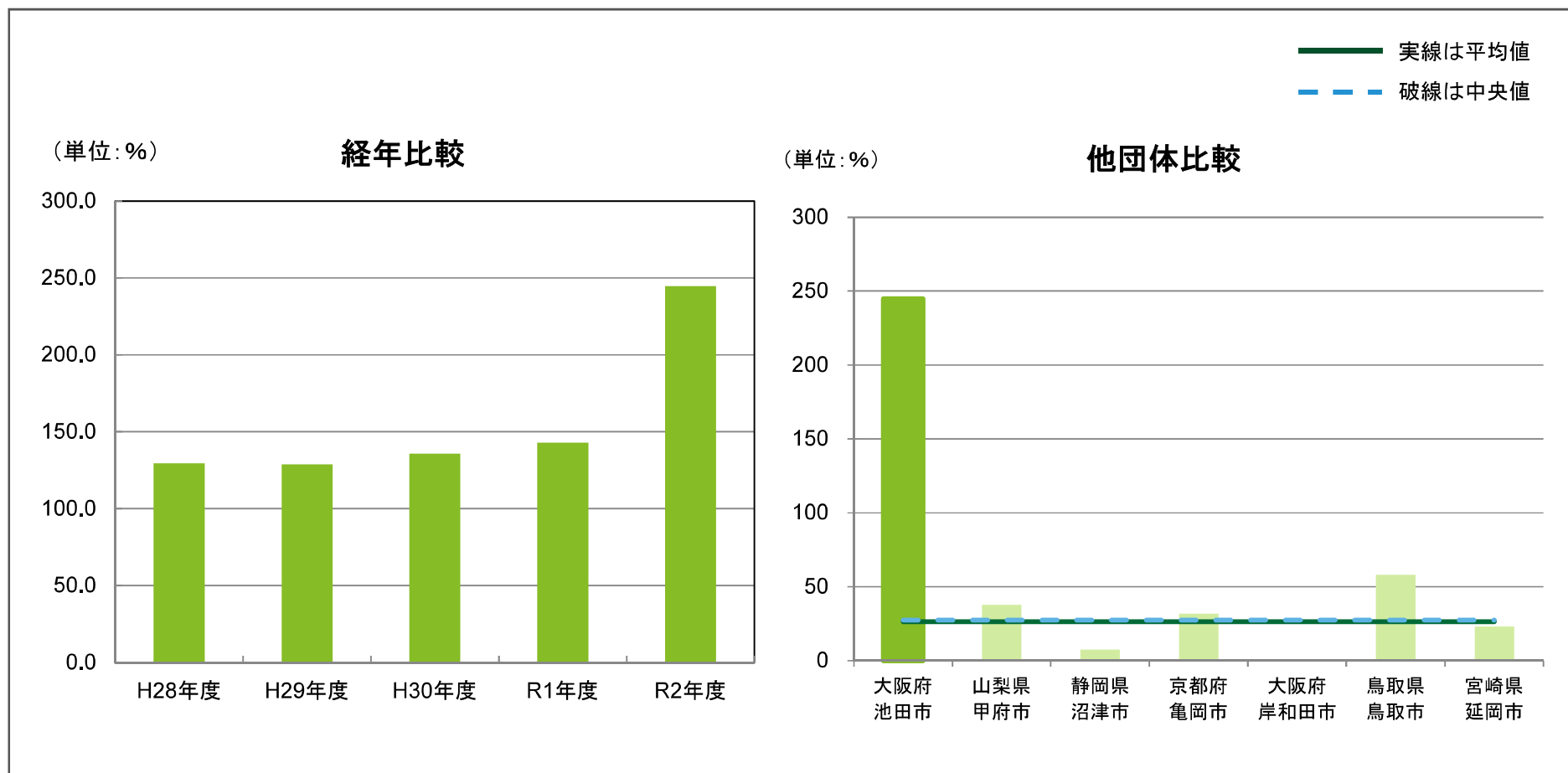
事業収益対企業債残高比率は、事業収益(=営業収益-受託工事収益+他会計補助金(収益的収入))に対する企業債残高の割合を示す指標であり、企業債が収入規模に見合ったものであるかを測ります。本市は早期に管渠等を整備しており、その更新需要が高まっていることから、企業債残高が増加傾向にあり、当該比率が増加傾向にあります。ただし、現状では、比較団体よりも低い水準にあります。



事業収益対資金残高比率は増加傾向にあり、 比較団体よりかなり高い水準にあります

事業収益対資金残高比率の推移

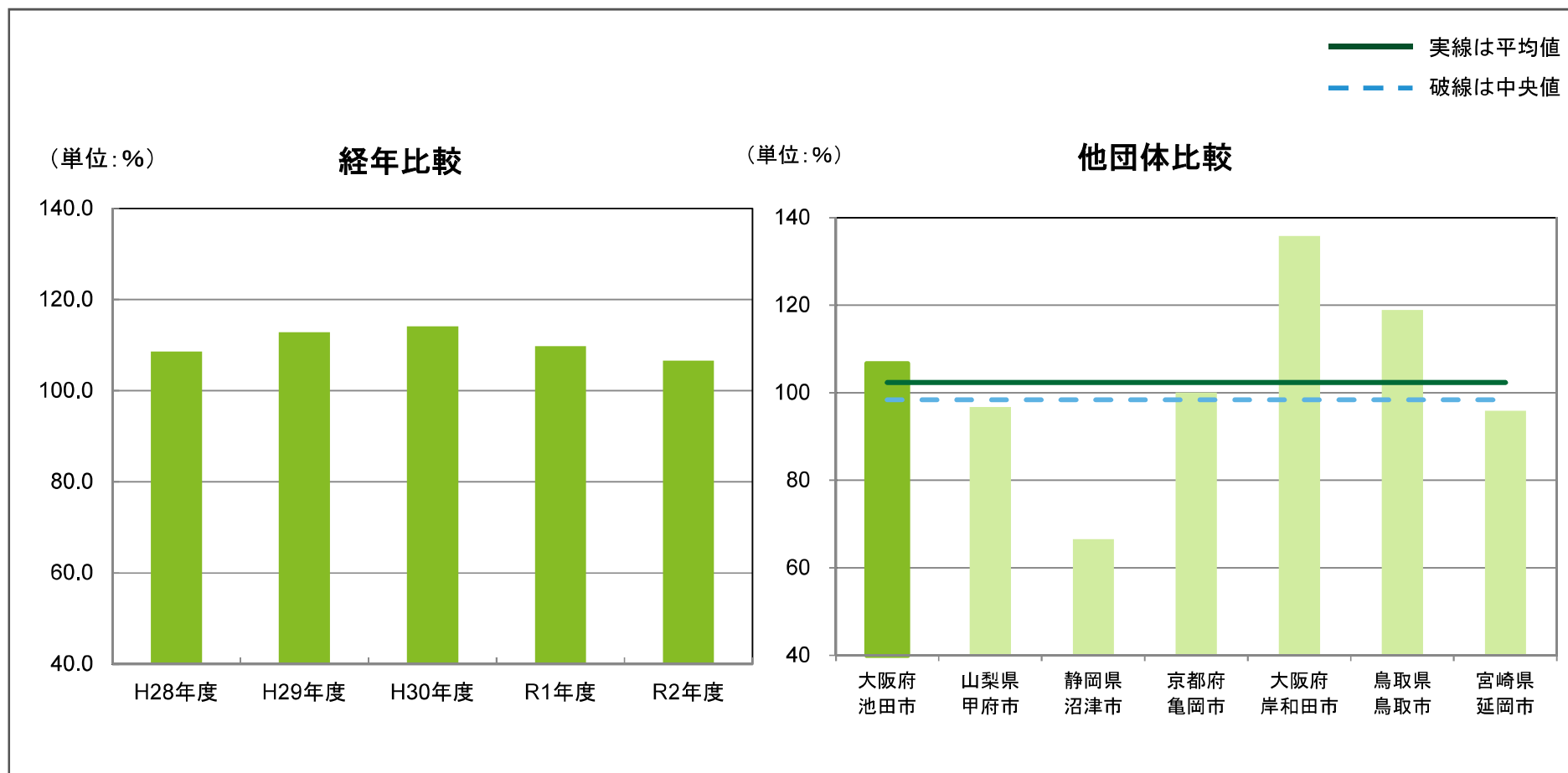
事業収益対資金残高比率は、事業収益(=営業収益-受託工事収益+他会計補助金(収益的収入))に対する資金残高の割合を示す指標であり、業務運営上必要な資金を確保できているかを測ります。



経費回収率は比較団体平均とほぼ同水準にあります

経費回収率の推移

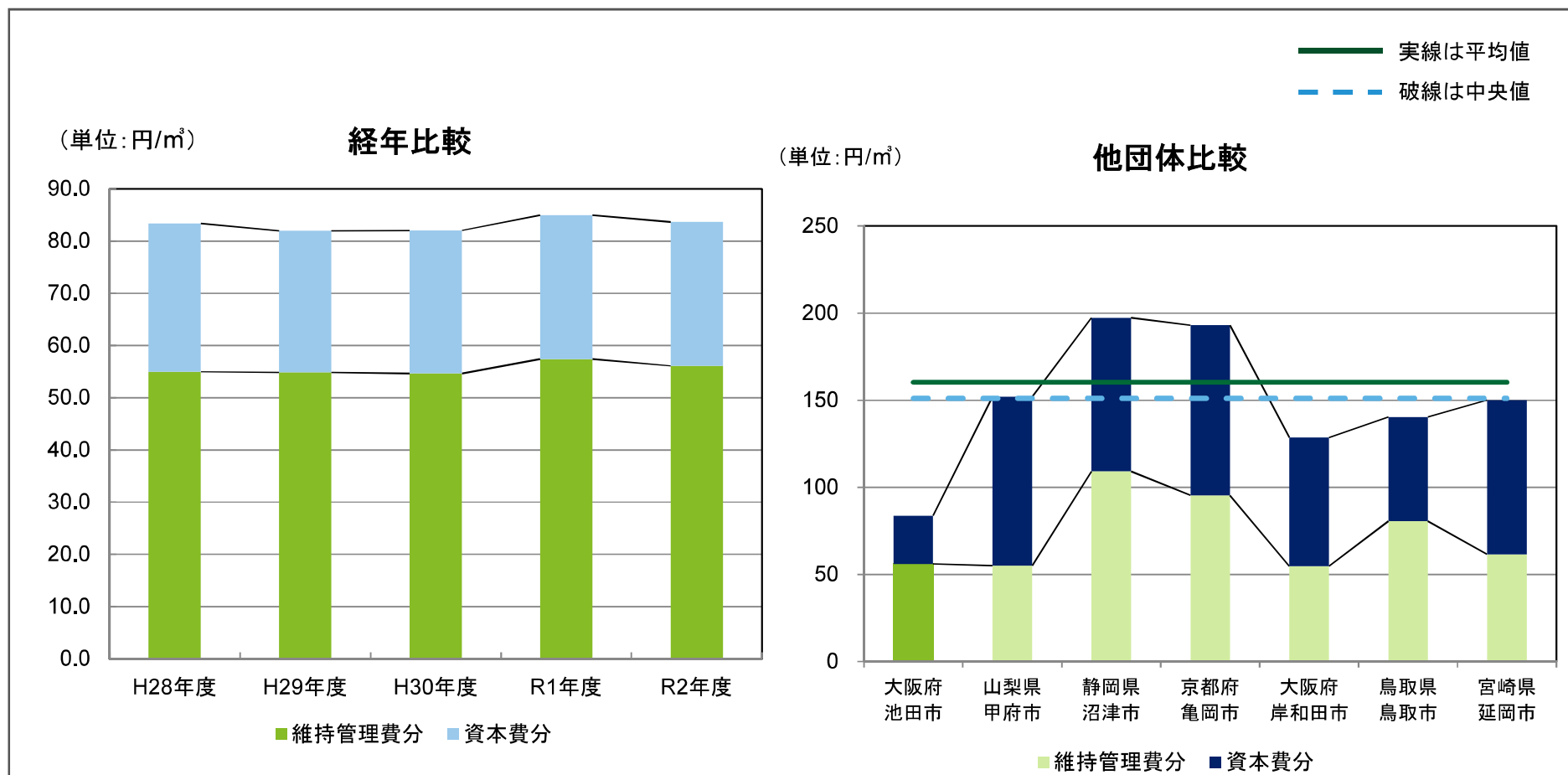
経費回収率は使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能な指標です。



汚水処理原価は80円/m³～85円/m³程度であり、資本費分が少ないことから比較団体より低い水準にあります

汚水処理原価の推移

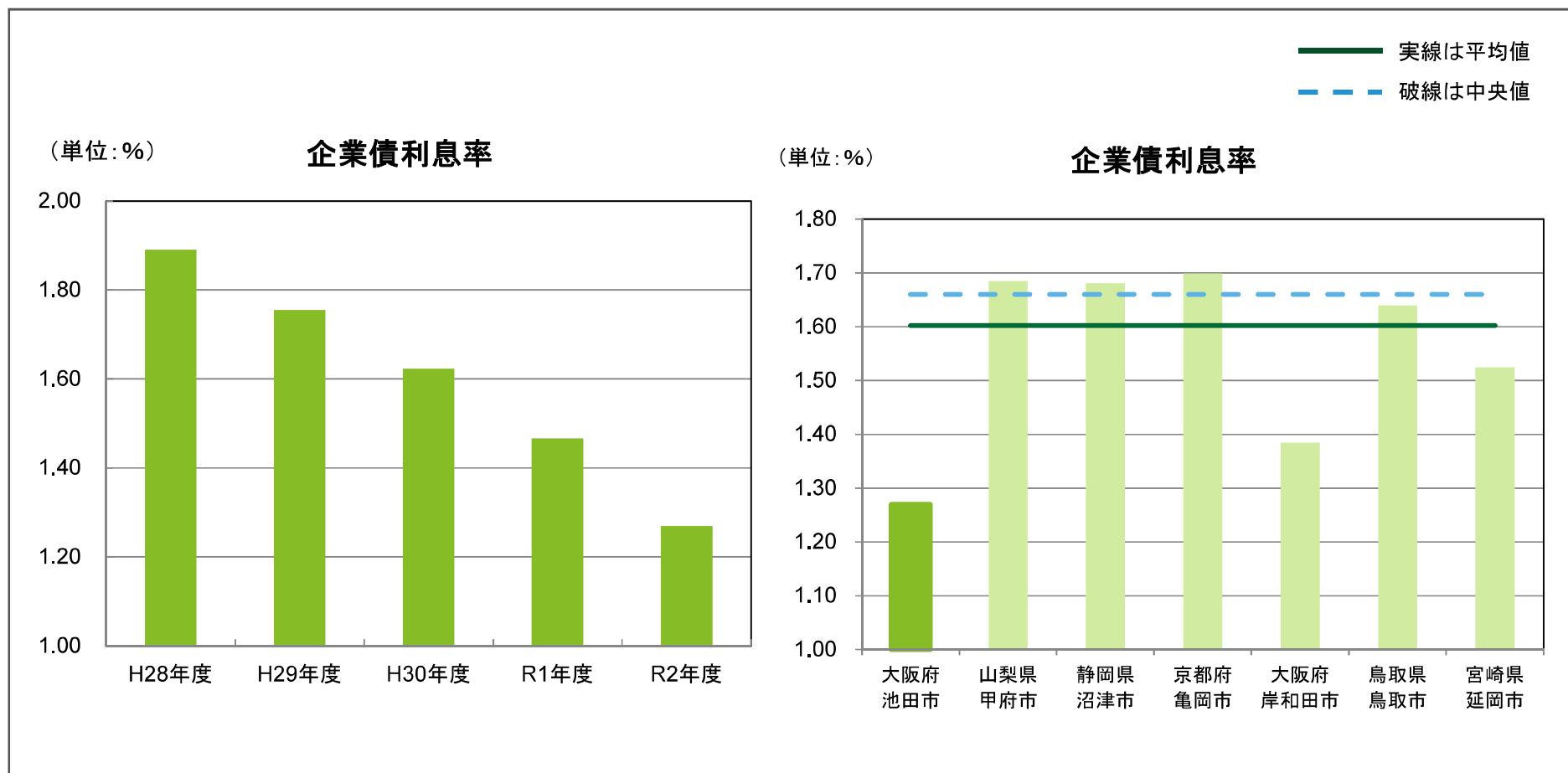
汚水処理原価は有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標です。



企業債利息率は低下傾向にあり、比較団体より低い水準です

企業債利息率の推移

企業債利息率は企業債に対する利息の割合であり、費用のうち、固定的に必要な利息がどの程度かかっているかを表す指標です。

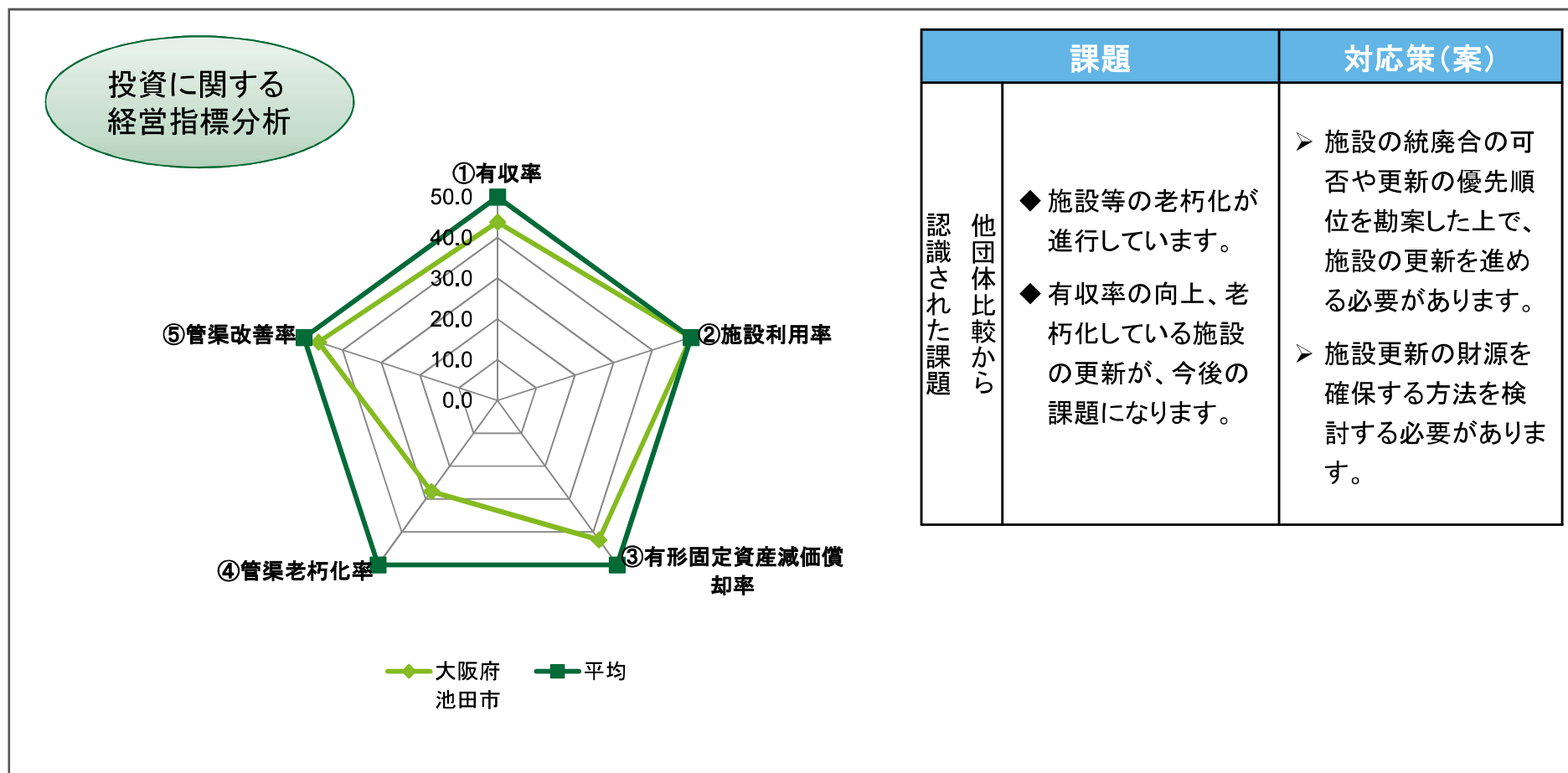


まとめ

施設等の老朽化とその対応が課題になります

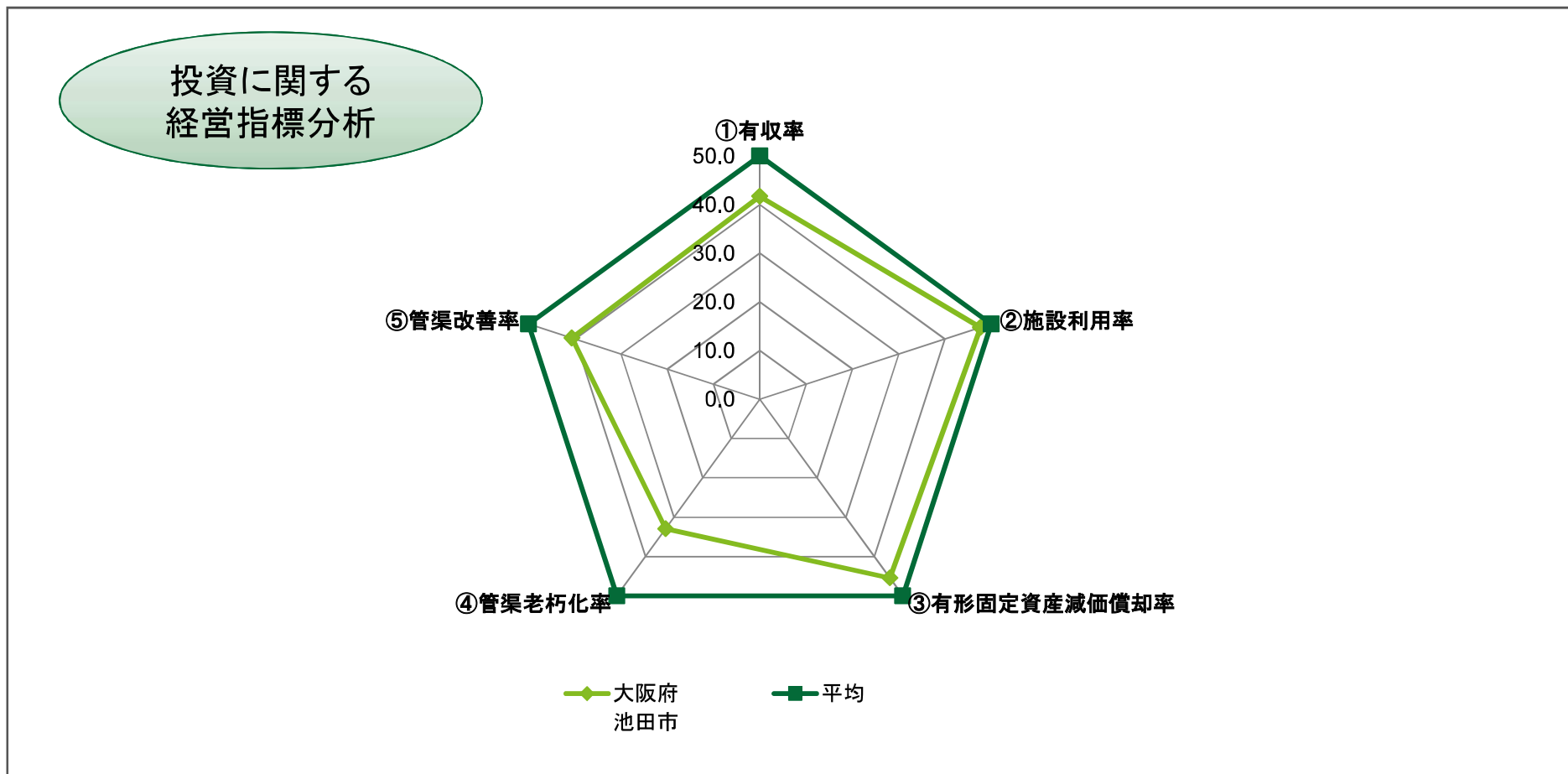
投資に関する経営指標分析

施設の統廃合の可否や優先順位を勘案した施設更新計画を策定するとともに、どのように財源を確保するかを検討する必要があります。



(参考情報)

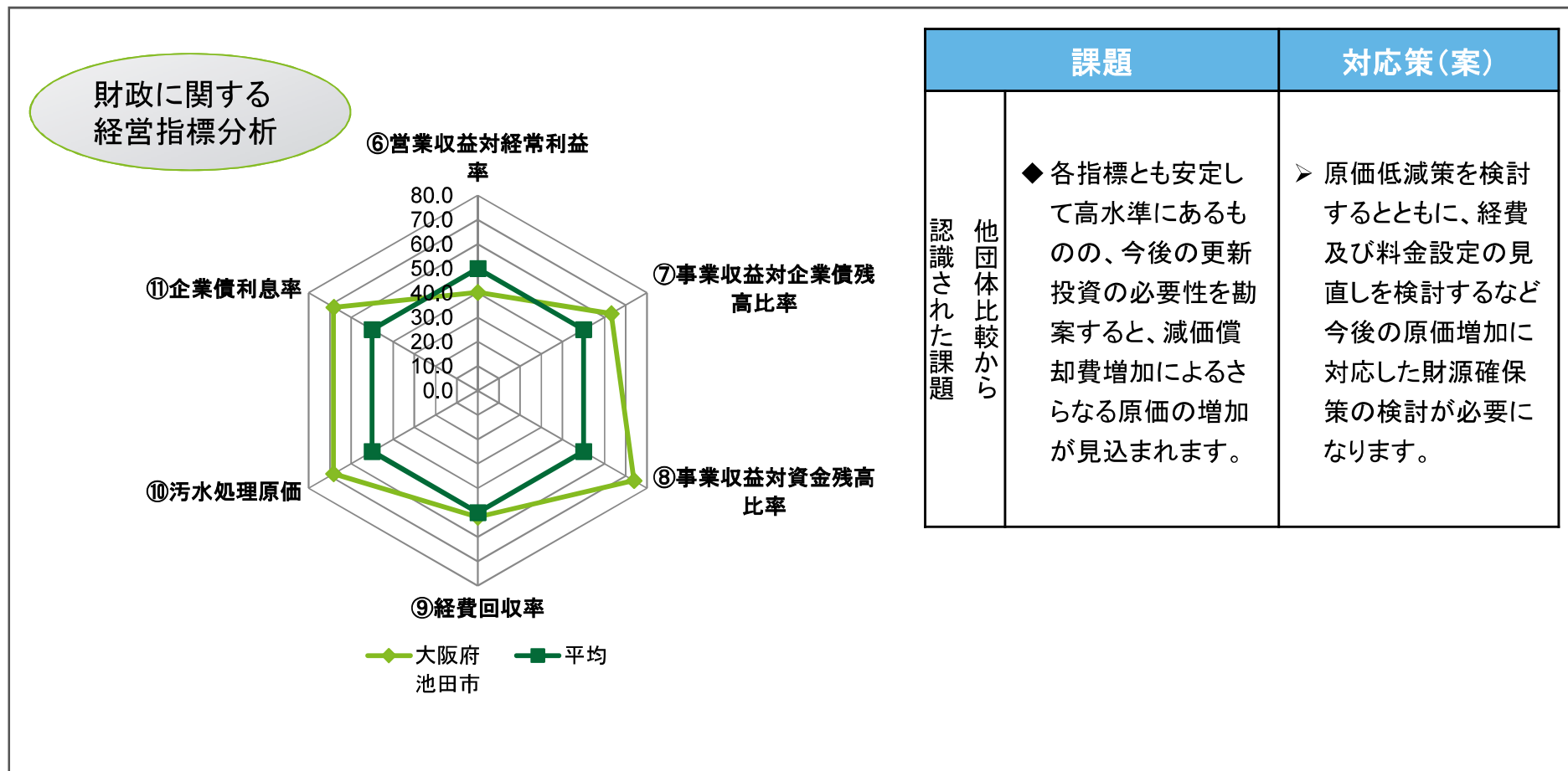
投資に関する経営指標分析(平成26年度データに基づく分析)



増加する減価償却費に対応するための原価低減が課題になります

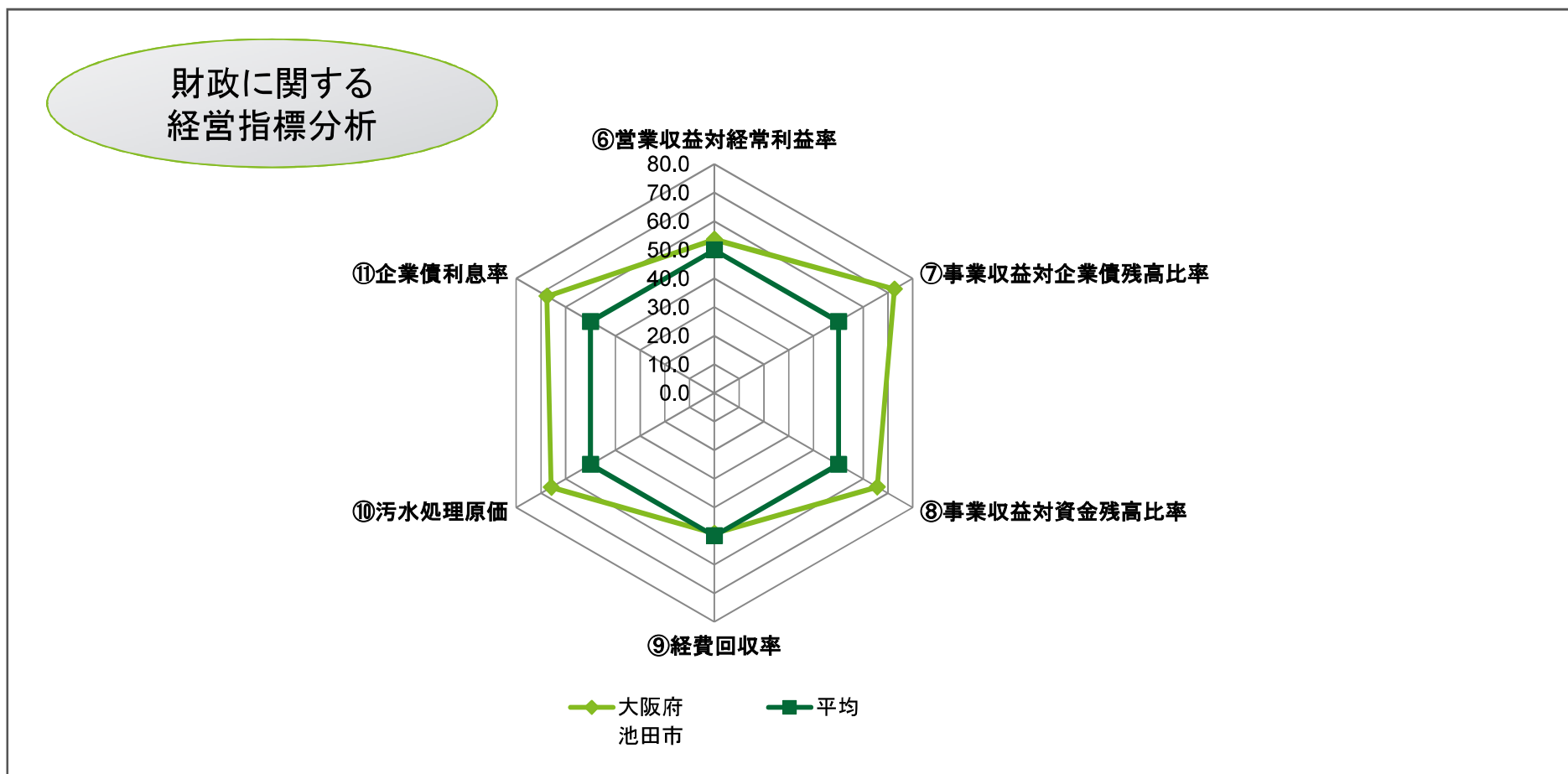
財政に関する経営指標分析

経費及び料金改定の見直しを検討するとともに企業債の発行水準等、財源構成について検討する必要があります。



(参考情報)

財政に関する経営指標分析(平成26年度データに基づく分析)

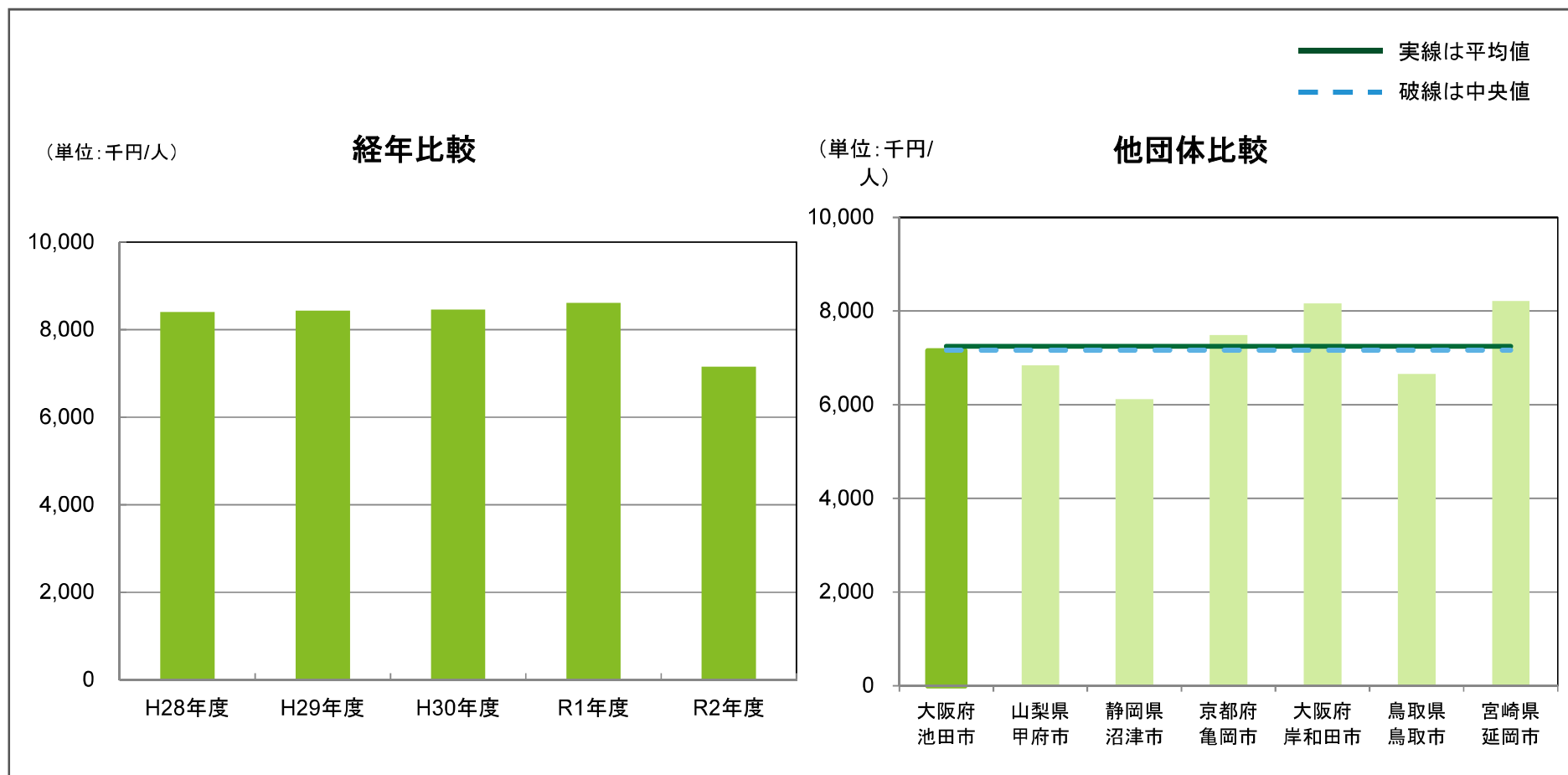


その他の指標

職員一人あたり給与は比較団体とほぼ同水準にあります

職員一人あたり給与の推移

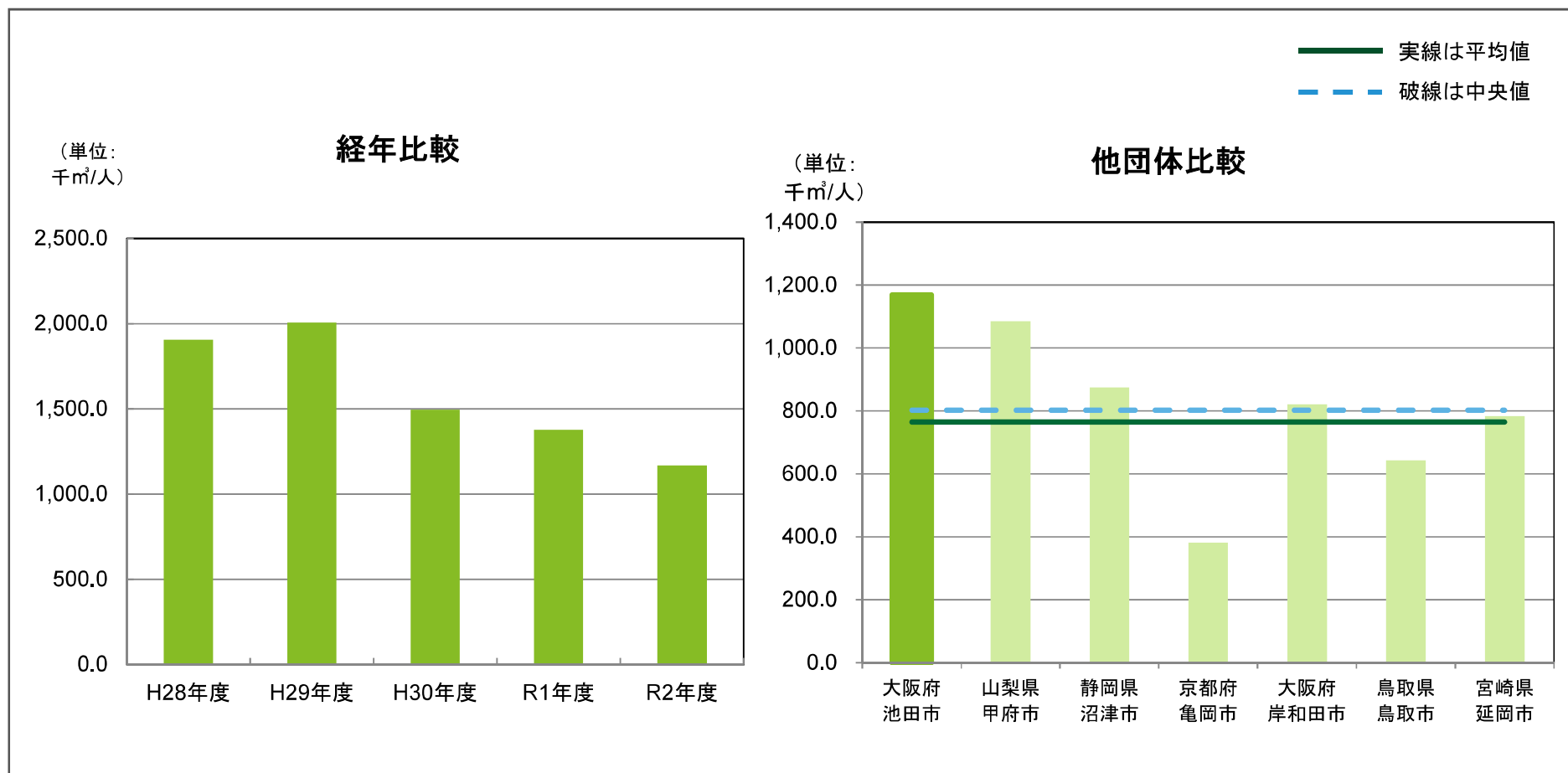
職員一人あたり給与は、給与総額に対する職員数の割合を示す指標であり、職員の給与水準を測ります。



職員一人あたり汚水処理水量は比較団体よりも高い水準にあります

職員一人あたり汚水処理水量の推移

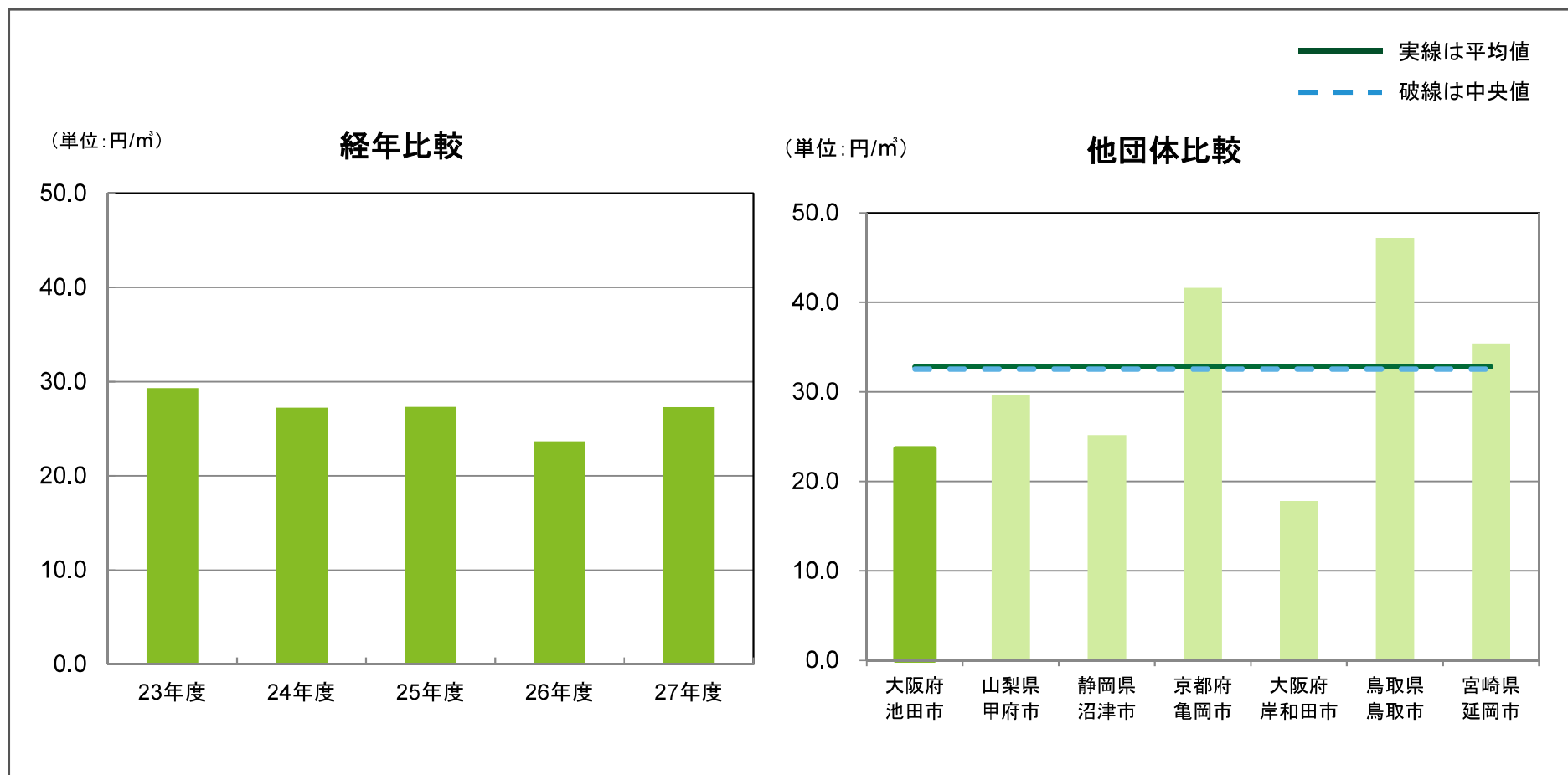
職員一人あたり汚水処理水量は、汚水処理水量に対する職員数の割合を示す指標であり、汚水処理水量について職員数で見た効率性を測ります。



水量あたり委託費は比較団体とほぼ同水準です

水量あたり委託費の推移

水量あたり委託費は、委託費に対する水量の割合を示す指標であり、単位あたりの委託費の水準を測ります。



参考：各団体事業情報

各団体事業情報

事業実施に関連して各団体を取り巻く環境等は次の通りです。下水道事業においては、現在もなお、普及を進めている団体もあるため、普及率や水洗化率などの違いを考慮することが重要です。

項目	単位	R2年度							他団体平均
		大阪府 池田市	山梨県 甲府市	静岡県 沼津市	京都府 亀岡市	大阪府 岸和田市	鳥取県 鳥取市	宮崎県 延岡市	
処理区域内人口		103,618	180,688	118,039	75,641	184,487	147,940	91,799	133,099
有収水量密度	(千m ³ /ha)	10.8	5.3	6.6	6.2	7.0	4.7	5.0	5.8
供用開始年度	(年)	S.43	S.37	S.53	S.57	S.44	S.43	S.43	
事業別普及率	(%)	100.0	96.9	59.9	86.2	96.0	79.9	76.5	82.6
進捗率	(%)	113.7	99.6	74.9	99.3	93.5	96.7	114.1	96.4
施設利用率	(%)	59.4	86.4	65.9	67.4	20.2	61.3	56.3	59.6
有収率	(%)	64.6	55.5	57.9	87.5	75.5	84.4	77.4	73.0
水洗化率	(%)	99.9	98.7	87.8	96.6	92.9	97.0	96.8	95.0
使用料単価	(円/m ³)	89.2	147.0	131.4	193.3	174.7	166.9	143.9	159.5